

# 原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一																																																	
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分  <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度																																															
事業実施方法	直営、補助																																																											
補助率	100%																																																											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 福井県広域避難計画要綱 ]																																																					
[解決すべき問題・課題] 原子力災害と地震や豪雨など自然災害との複合災害が発生した場合、住民が避難する際の避難経路が土砂災害やがけ崩れにより寸断され、避難に支障をきたすおそれがある。						[問題・課題を表す客観的データ] 美浜地域 PAZ・UPZ圏人口 278,892人 おおい・高浜地域 PAZ・UPZ圏人口 167,751人																																																						
[事業目的] 原子力災害時に避難をより円滑に実施するため、国の事業（原子力災害時避難円滑事業）を活用し、避難経路等の改善を図る																																																												
[事業内容] 集落から主要道路へ避難路が1本のみなど代替経路が無く、孤立の可能性がある避難路について、円滑な避難を行うために必要と認められる箇所の法面対策工事等を実施																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>対象道路</th> <th>実施地係</th> <th>対象小学校区</th> <th>施工内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>【県道】常神三方線</td> <td>若狭町遊子、田井、常神</td> <td>岬</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>124,000千円 (△R3 36,000千円 △R4 88,000千円)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>【県道】松屋河原市線</td> <td>美浜町新庄</td> <td>美浜中央 (新庄)</td> <td>落石防止網</td> <td>76,000千円 (△R3 7,000千円 △R4 39,000千円 △R5 30,000千円)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>【県道】舞鶴野原港高浜線</td> <td>高浜町宮尾、鎌倉、山中</td> <td>内浦</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>106,000千円 (△R3 10,000千円 △R4 36,000千円 △R5 60,000千円)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>【県道】坂本高浜線</td> <td>おおい町名田庄奥坂本</td> <td>名田庄</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>17,000千円 (△R3 3,000千円 △R4 14,000千円)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>【県道】別所朝日線</td> <td>越前町上糸生、野末</td> <td>糸生</td> <td>落石防止網</td> <td>77,000千円 (△R3 9,000千円 △R4 35,500千円 △R5 32,500千円)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>【市道】字久線</td> <td>小浜市字久</td> <td>内外海</td> <td>吹付</td> <td>50,000千円 (△R4 15,000千円 △R5 35,000千円)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>【県道】立石縄間線</td> <td>敦賀市手</td> <td>西浦</td> <td>落石防止網</td> <td>50,000千円 (△R4 20,000千円 △R5 30,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>													No	対象道路	実施地係	対象小学校区	施工内容	事業費	1	【県道】常神三方線	若狭町遊子、田井、常神	岬	吹付 落石防止網	124,000千円 (△R3 36,000千円 △R4 88,000千円)	2	【県道】松屋河原市線	美浜町新庄	美浜中央 (新庄)	落石防止網	76,000千円 (△R3 7,000千円 △R4 39,000千円 △R5 30,000千円)	3	【県道】舞鶴野原港高浜線	高浜町宮尾、鎌倉、山中	内浦	吹付 落石防止網	106,000千円 (△R3 10,000千円 △R4 36,000千円 △R5 60,000千円)	4	【県道】坂本高浜線	おおい町名田庄奥坂本	名田庄	吹付 落石防止網	17,000千円 (△R3 3,000千円 △R4 14,000千円)	5	【県道】別所朝日線	越前町上糸生、野末	糸生	落石防止網	77,000千円 (△R3 9,000千円 △R4 35,500千円 △R5 32,500千円)	6	【市道】字久線	小浜市字久	内外海	吹付	50,000千円 (△R4 15,000千円 △R5 35,000千円)	7	【県道】立石縄間線	敦賀市手	西浦	落石防止網	50,000千円 (△R4 20,000千円 △R5 30,000千円)
No	対象道路	実施地係	対象小学校区	施工内容	事業費																																																							
1	【県道】常神三方線	若狭町遊子、田井、常神	岬	吹付 落石防止網	124,000千円 (△R3 36,000千円 △R4 88,000千円)																																																							
2	【県道】松屋河原市線	美浜町新庄	美浜中央 (新庄)	落石防止網	76,000千円 (△R3 7,000千円 △R4 39,000千円 △R5 30,000千円)																																																							
3	【県道】舞鶴野原港高浜線	高浜町宮尾、鎌倉、山中	内浦	吹付 落石防止網	106,000千円 (△R3 10,000千円 △R4 36,000千円 △R5 60,000千円)																																																							
4	【県道】坂本高浜線	おおい町名田庄奥坂本	名田庄	吹付 落石防止網	17,000千円 (△R3 3,000千円 △R4 14,000千円)																																																							
5	【県道】別所朝日線	越前町上糸生、野末	糸生	落石防止網	77,000千円 (△R3 9,000千円 △R4 35,500千円 △R5 32,500千円)																																																							
6	【市道】字久線	小浜市字久	内外海	吹付	50,000千円 (△R4 15,000千円 △R5 35,000千円)																																																							
7	【県道】立石縄間線	敦賀市手	西浦	落石防止網	50,000千円 (△R4 20,000千円 △R5 30,000千円)																																																							
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 対象小学校区住民 約9,000人																																																						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 原子力災害避難円滑化モデル事業 (実績)  国において国庫補助金のメニュー化のためにモデル箇所として選定された2市町4路線(高浜町(2)、小浜市(2))				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																																																				
市町との連携状況		対象となる支障箇所の洗い出しおよび申請箇所の要望聴取				他県の状況		R3 愛媛県、京都府事業採択																																																				

## 原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	100%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	247,500	247,500			0	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	120,000	219,465	115,000	0	247,500	R3.9月補正 65,000千円→ R4当初 247,500千円 ・新規路線2箇所 +35,000千円 ・R3調査設計から、R4工事着手に伴う増						
2月現計予算額の推移	120,000	282,777	115,000	65,000								
決算額の推移	37,418	198,747	214,700									
前年度までの 主な増減理由	モデル事業による一部路線から、国事業化に伴う対象経路の増											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	危険路線箇所	(目標)				(7)	(7)	(7)	(7)	現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路数		
		実績				5	7					
活動指標		(目標)										
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
前年度まではモデル事業のため、比較不可能			市町、その他危険箇所洗い出しによる経路追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 個別避難計画作成促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算、補助金											
補助率	100%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町の努力義務とされたが、支援者の確保、住民への制度周知等様々な課題があり、作成が進んでいない。						[問題・課題を表す客観的データ] ○個別避難計画作成状況 (R3. 8. 1) ・一部策定済 9市 ・未策定 8町						
[事業目的] 災害時に避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、個別避難計画作成に向け、市町等を支援。												
[事業内容] ○個別避難計画作成促進事業(支援対象:全市町)(844千円) ・防災士等の専門家を派遣し、相談会の開催、作成に着手した地区への助言・指導、デモンストレーション訓練実施等の支援 ・個別避難計画の必要性を住民に認識してもらうため、当事者意識を持たせる内容の新聞広告を掲載  ○個別避難計画(原子力)作成支援事業(支援対象:PAZ、UPZ)(4,690千円) ・要支援者情報のとりまとめや計画作成に係る人件費の支援												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域防災力向上事業 (実績) ○R3年度(予定) ・制度説明会 12回 ・相談会(計画作成にかかる助言・指導) 6回					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町防災部局、福祉部局と共同で実施					他県の状況						

## 個別避難計画作成促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	実行予算、補助金											経過年数			2 年
補助率	100%											国庫、その他財源の名称等			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	844 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(10/10)									
予算額	5,534	4,690													
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					796	5,534	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞広告による普及啓発</li> <li>・相談会、訓練支援</li> <li>・個別避難計画（原子力）作成支援</li> </ul>								
2月現計予算額の推移					796										
決算額の推移															
前年度までの主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	計画作成市町 (目標) 実績				(12)	(15)	(17)	(17)	令和5年度には全ての市町で作成着手						
活動指標	専門家による説明会、相談会等実施 (目標) 実績				(17)	(17)	(17)	(17)				県内17市町			
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
								<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 地域・企業における防災連携事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	50%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 頻発・激甚化する災害に対し、消防団や自主防災組織など地域の防災組織が主体に対応することが重要だが、住民の高齢化や非雇用化により迅速な対応が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 企業と自主防災組織等との災害時の応援協定締結を促進することで、地域防災力の向上を図る。また、自主防災組織等と締結した災害時協定に必要な資機材に対する補助を実施することで、災害時の円滑な対応を促進する。												
[事業内容] (1) 地域・企業防災連携認定推進 ・指定避難所が浸水地域に想定されている地区で、3階建て以上のビルを有する企業を対象に、一時避難場所として屋内スペースを提供することについて、災害時応援協定を締結(地域防災協力企業) ・地域防災協力企業に対し、出前講座を実施  (2) 地域・企業防災連携補助金 ・地域防災協力企業に対し、一時避難の受け入れに必要な資機材等について市町を通じて支援 1社上限 50万円(県1/2、市町1/2) ・要支援者の避難に必要な資機材等について支援 1社上限 10万円(県1/2、市町1/2)												
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 対象小学校区住民 約9,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・企業訪問は市町同行 ・避難対象地区や代表との調整は市町が実施 ・企業、地区、県、市町で協定締結内容を調整 ・企業の資機材整備は市町も同額負担					他県の状況						

## 地域・企業における防災連携事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県、市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	50%													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,624						3,624							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				290	4,500	3,624	補助見込みに伴う減							
2月現計予算額の推移				4,790										
決算額の推移				145										
前年度までの主な増減理由		補助見込みに伴う減												
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	企業と地区の協定締結数 (目標) 実績			(30) 22	(25) 11	(15)	(70)	(70)	指定避難所が浸水地域に想定されている地区					
活動指標	協定締結市町数 (目標) 実績			(17) 11	(17) 12	(17)			県内17市町					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
協定締結数 22社				・新型コロナウイルス感染症流行に伴い、企業訪問および調整が自粛・困難になったため、協定締結数が減少 ・R4年度からは避難行動要支援者の避難支援に必要な資機材も補助し、更なる協定締結数の増加を図る				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 地域の高齢化や災害に関する住民意識の希薄化 若年層の防災意識の醸成						[問題・課題を表す客観的データ] 2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 水平避難2.6%、垂直避難7.2%、その場に留まる71.5%、検討せず18.6% ※ウェザーニュースによる全国アンケート						
[事業目的] 円滑な避難行動につなげるため、防災マップの作成や若年層も対象にしたキャンプ等への専門家派遣、自主防災組織のリーダーを対象にした研修会とあわせ、地域で活動する防災士の養成を行う。												
[事業内容] (1) 地域防災組織支援事業 ・ 地域防災マップ作成支援(269千円) 市町防災士会会員や地区で積極的に活動する防災士が体験する作成指導研修、ワークショップを実施 危険箇所判定や避難経路確認等のノウハウを学び、防災マップ作成を推進 (2) 地域防災を担う人材育成事業 ・ 防災キャンプ支援(125千円) 若年層向けに、キャンプやアウトドア体験を行っている市町に対し、防災の専門家を派遣することにより、防災知識の取得、意識啓発につなげる ・ 地域防災リーダースキルアップ研修(539千円) 養成した防災士や自主防災組織、大規模災害団等で活動をしている者に対して実践的な防災知識等を学ぶ研修を実施 ・ 防災士養成研修(2,578千円) 家庭や地域で防災知識の普及・啓発を図るため、防災士を養成												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・ 市町と各種研修を共同開催					他県の状況						

## 地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,511					3,511						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				4,021	4,045	4,441	3,511	マップ作成支援や防災キャンプ支援見込みに伴う減				
2月現計予算額の推移				4,021	4,045	4,441						
決算額の推移				2,631	2,499							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	防災士数の増加	(目標) 実績		(300) 271	(300) 193	(300)	(300)	(1,200)	(1,200)	R元から4年で1,200人 (R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、規模を縮小したため、参加人数が減少)		
活動指標	マップ作成自治会数	(目標) 実績		(20) 14	(20) 20	(20)	(20)					R元から4年で80自治会
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
防災マップ作成支援 20自治会作成 地域防災リーダースキルアップ研修 3回開催 126名参加 防災士要請研修 3回開催 189名参加 175名合格									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	



## 福井県防災センターDX化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ — ]					
[解決すべき問題・課題] 情報共有のために必要な端末やその他機材の不足、防災センターのスペース確保						[問題・課題を表す客観的データ] 災害対策本部設置時の参集職員 …各部連絡員、緊急時特別初動班員、危機対策・防災課職員等 100名超						
[事業目的] 県防災センターにおける市町、関係機関との情報共有手段をDX化することにより、防災体制の強化を図る。												
[事業内容]  (1) 機材の導入 ○電子ホワイトボード、リエゾン派遣職員用庁外利用端末、モバイルプリンタの配備  (2) 防災センターの改修工事 ○スペースを拡張し、機材を自由にレイアウトできる空間を整備												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	・リエゾン用端末配備 青森県、岡山県、岩手県、岐阜県、香川県、埼玉県、島根県、 福島県 等 ・リエゾン用プリンタ配備 青森県、香川県、島根県、奈良県、福島県、北海道 等					

## 福井県防災センターDX化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,314			3,000		5,314		緊急防災・減災事業債						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							8,314							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									機材整備とスペース拡張のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績									機材整備とスペース拡張のため、活動指標の設定は困難				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 福井県地域防災計画普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 災害発生時に、実際に住民が避難しないなど、防災意識の向上が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 水平避難2.6%、垂直避難7.2%、その場に留まる71.5%、検討せず18.6% ※ウェザーニュースによる全国アンケート						
[事業目的] 県民自らの判断で迅速に避難行動をとることができるよう、災害に応じた対策を周知し、防災意識の向上を図る。												
[事業内容] 地域活動の場等で、日常生活に組み込める防災情報を発信												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	富山県・・・ふるさと富山風水害防災ハンドブック作成 石川県・・・自主防災組織活動の手引き作成					

## 福井県地域防災計画普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,740					3,740								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							3,740							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	防災士の人数(人)	(目標) 実績					(4,200)	(4,200)	(4,200)	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有する防災士の増加 (防災士数3,817人 R4.1末時点)				
活動指標	広報の実施回数	(目標) 実績					(1)	(1)	(1)				広報誌等の媒体を利用した広報を実施	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 大規模災害団員等確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	補助等																		
補助率	2/3																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]												
[解決すべき問題・課題] 現在、災害に対応するため、消防、消防団、自主防災組織、防災士、市町等消防防災組織がそれぞれ活動を行うこととしているが、近年頻発する大規模で広範囲な災害に備え、行政のみならず、地域住民が持つ組織力や防災力を生かし、総合的な地域防災力を確立・向上させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 大規模災害団員制度導入9市町													
[事業目的] 災害時の防災力を高めるため、市町における大規模災害団員制度の導入を促進する。																			
[事業内容]  ○個人装備品および資機材の整備 大規模災害団員等の活動に必要な個人装備品および資機材の整備に要する経費の補助  実施主体 : 市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む) 補助率 : 県2/3(市町1/3) 補助上限額: 団員1人当たり4万円																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 消防団員確保推進事業 (役割分担) 大規模災害団員等確保促進事業にて、大規模災害に備えた防災体制を強化。 消防団員確保推進事業で、消防団員加入に係る普及啓発を実施。										
市町との連携状況	大規模災害団員導入に係る役割や指揮命令系統など、制度導入に係る課題等を県と共に整理					他県の状況			【富山県】富山県女性消防団員・機能別団員導入ステップアップ事業 ①補助対象: 機能別団員の装備品の整備・教育訓練に要する経費等 ②補助率 : 1/2 【岐阜県】岐阜県機能別分団等導入促進事業費補助金 ①補助対象: 大規模災害団員導入に要する装備品(車両、制服、装備品、資機材)の購入 ②補助率 : 1/2(モデル的消防団整備等充実支援事業のみ2/3)										

## 大規模災害団員等確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助等											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,000				6,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		/	/	7,197	6,000	6,000						
2月現計予算額の推移		/	6,000	7,197	6,000							
決算額の推移		/	560	1,666								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	大規模災害団員の確保 (目標)	/	/	(384)	(534)	(684)	(534)	(684)	大規模災害団員等の機能別団員を確保し、消防団員数の維持・増加を図る			
	実績	/	234	294								
活動指標	補助事業活用団員数 (目標)	/	(150)	(150)	(150)	(150)	(300)	(600)	大規模災害団員数を年間150人を補助			
	実績	/	17	34								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・大規模災害団員等確保促進事業補助金の補助率を2/3に嵩上げし、補助金を活用した制度導入を依頼				・大規模災害団員制度の導入を予定している市町等に対し、補助金を活用した制度導入および団員確保を依頼				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 消防団員確保推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 消防団については、地域に密着し、災害が発生した場合に即時に対応できる消防機関として中核的な役割を果たすことを期待されているが、高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内消防団員の平均年齢44.6歳(全国平均42.5歳)(令和3年4月1日現在)						
[事業目的] 地域の防災・消防を担う消防団を維持するため、若者をはじめとした住民や事業者に対し、消防団に対する理解、協力を促し、団員の確保を図る。 また、消防団員およびその家族に対し、サービス等の提供を行う企業および店舗等を募集し、消防団への理解を図るとともに、消防団活動の活性化を図る。												
[事業内容] ○ 住民への普及啓発事業(1,282千円)委託先:県消防協会 ・主に女性、学生、若者を対象に、消防団の普及啓発および入団促進を目的としたポスターやパンフレット作成し、成人式等の機会に配布 ○ 事業者への普及啓発・店舗への普及啓発(988千円)委託先:県消防協会 ・消防団の普及啓発等を目的としたパンフレット作成し、地域の事業所、店舗等の協力のもとで、消防団員への応援を実施 ・「ふくい消防団応援の店」制度を拡充し、地域ぐるみで消防団活動を応援 ○ 住民への普及啓発、入団促進活動(3,600千円)委託先:地方消防協会 ・主に女性、学生、若者を対象としたイベントの開催や広報用チラシ、広報用物品等を作成し、配布することで消防団の普及啓発を図り、入団を促進 ○ 消防団員活動環境向上促進事業補助金(900千円) ・消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費を補助												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 大規模災害団員等確保促進事業 (役割分担) 消防団員確保推進事業で、消防団員加入に係る普及啓発を実施。大規模災害団員等確保促進事業で、大規模災害に備えた防災体制を強化。				
市町との連携状況	・成人式で、新成人に対し、パンフレットを市町消防職員とともに配布し、消防団への入団促進を図る。 ・「ふくい消防団応援の店」への登録依頼を市町消防職員とともに実施					他県の状況		【石川県】 ・大学生を対象とした消防団活動への理解、入団促進を目的とした広報 ・少年消防クラブのメンバーを対象とした子ども消防学校の開催 等				

## 消防団員確保推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,770				6,770							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,866	5,870	5,870	5,870	6,770	消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費に対する補助制度を令和4年度から追加					
2月現計予算額の推移		5,866	5,870	5,870	5,870							
決算額の推移		5,866	5,870	5,870								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,825)	(5,824)	(5,849)	(5,910)	(5,910)	(5,910)	(5,910)	(R3.4.1消防団員数) 5,874人			
	実績	5,825	5,824	5,814	5,874							
活動指標	事業実施団体数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施			
	実績	18	18	18	18							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団員数5,800人以上、条例定数充足率94%以上(全国1位)を維持</li> <li>・ 「ふくい消防団応援の店」制度における登録店舗数が39店舗増加(登録店合計141店舗) (令和3年3月4日時点)</li> </ul>				消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費に対する補助制度を追加し、消防団員の更なる確保を図る				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		